

地域における「食べる機能の支援のまちづくり」 ～乳幼児期からライフステージを通じて～

矢澤 正人

特定非営利活動法人公衆衛生活動研究会、元新宿区健康部地域医療・歯科保健担当副参事、
歯学博士

演者は、乳幼児期からライフステージを通じて、「食べる機能を支援する取組み」が重要と考え、新宿区において、ヘルスプロモーションの視点で活動を行ってきた。

区においては、乳幼児の歯科相談において、食べることについて気になることを有する保護者が64%もいることから、食べ方に関する相談事業を開設し、歯科大学の摂食嚥下機能支援の講座から派遣された専門医による保健指導を行える体制を継続している。1歳児で、保護者が気にしているのは、「かまない」(43%)、「時間がかかる」(11%)、「好き嫌いがある」(11%)であった。2歳児で、保護者が気にしているのは、「好き嫌いがある」(29%)、「かまない」(21%)、「時間がかかる」(11%)であった。また、専門医による相談事業では、1回の相談で終了した者が76%、2回目以降も継続した者が22.1%であった。専門の医療機関に紹介した者は1.9%と少なく、相談に対応することにより保護者が安心して子育てを行える体制となっていることが示唆された。

さらに、保護者に対しては、もぐもぐごっくん講習会として、専門医による健康教育を行っている。また、口腔機能の発達に関する基本的な内容を記載したリーフレットを作成し、各種健診時等に配布して普及啓発を行っている。

一方、保健センターでの相談事業以外に、歯科医師会の協力歯科医（デンタルサポーター）に対して、専門医からの「子育て支援の視点」を重視した講習会を年1回実施している。また、3歳から6歳までの全ての区民に対して、年2回、デンタルサポーターの歯科診療所において、歯の健康チェック・フッ化物塗布を行う事業を実施している。

以上のような取組みを経て、新宿区の2歯科医師会の会員を対象に、「かかりつけ歯科医としての機能に関する調査」を行った結果、「食事・食べ方の指導をしている」と回答した歯科医師は、48%と半数近くを占めた。

地域において、「食べる機能を支援するためのまちづくり」を実践するためには、行政、摂食嚥下機能支援に関する専門医、地区歯科医師会の三者の協力が不可欠である。さらに、市区町村が、相談・普及啓発・研修など、子育て支援の視点での諸事業を計画的に推進することが必要と考えられた。